



日本人船員に係る税制に関する検討会について

平成 22 年 11 月 18 日

国土交通省海事局

1. 設置目的

- (1) 日本人船員に係る税制については、従来、船員関係団体から要望があったところであり、国土交通省は、平成 22 年度要望において、外航日本人船員志望者増大のためのインセンティブとして、外航日本人船員に係る所得税及び住民税の軽減措置を要望したが実現には到っていない。
- (2) このため、今般検討会を海事局に設置し、24 年度要望を目指すべく、諸外国において導入されている類似税制の我が国税体系への導入可能性等の課題の解決方法について外航日本人船員を中心に検討することとする。

2. 委員構成

船員関係団体、外航海運関係者、税法学者及び税の実務家から構成する。(別紙参照)

3. スケジュール

- ・平成 22 年 11 月 26 日 第 1 回開催
(上記を含め 5 回程度検討会を開催)
- ・平成 23 年夏までに要望の方向性を取りまとめ

4. 第 1 回の日時・場所等について

1. 日時 平成 22 年 11 月 26 日 (金) 10:00~12:00
2. 場所 中央合同庁舎第 2 号館 15 階海事局会議室
3. 議題 船員関係税制の概要について・フリーディスカッション等

5. その他

- ・当検討会は公開(撮影は冒頭のみ可能)
- ・傍聴に当たっての登録は不要(傍聴席に限りあり)
- ・議事概要等については、後日、国土交通省のホームページで公開予定

【問い合わせ先】

事務局 国土交通省 海事局 海事人材政策課 川上・杉山

電 話 : 03-5253-8647 (直通)

F A X : 03-5253-1645

日本人船員に係る税制に関する検討会 委員名簿

【委員】

岩 崎 政 明	横浜国立大学国際経済法学専攻長・法科大学院（租税法）教授
大 内 教 正	全日本海員組合副組合長
駒 宮 史 博	新潟大学法科大学院・法学部教授
品 川 芳 宣	早稲田大学大学院会計研究科教授（座長）
中 村 秀 之	財団法人日本海事センター企画研究部特別研究員
中 本 光 夫	社団法人日本船主協会理事長
服 部 建 介	社団法人日本船主協会財務幹事会幹事長
藤 澤 洋 二	全日本海員組合組合長
横 江 義 一	横江義一税理士事務所税理士

（50音順、敬称略）

【国土交通省関係者】

福 本 啓 二	海事局次長
後 藤 靖 子	官房審議官（海事）
瀧 本 峰 男	海事局総務課長
吉 永 隆 博	海事局総務課国際企画調整室長
堀 内 丈太郎	海事局総務課財務企画室長
石 澤 龍 彦	海事局海事人材政策課長
平 田 徹 郎	海事局外航課長